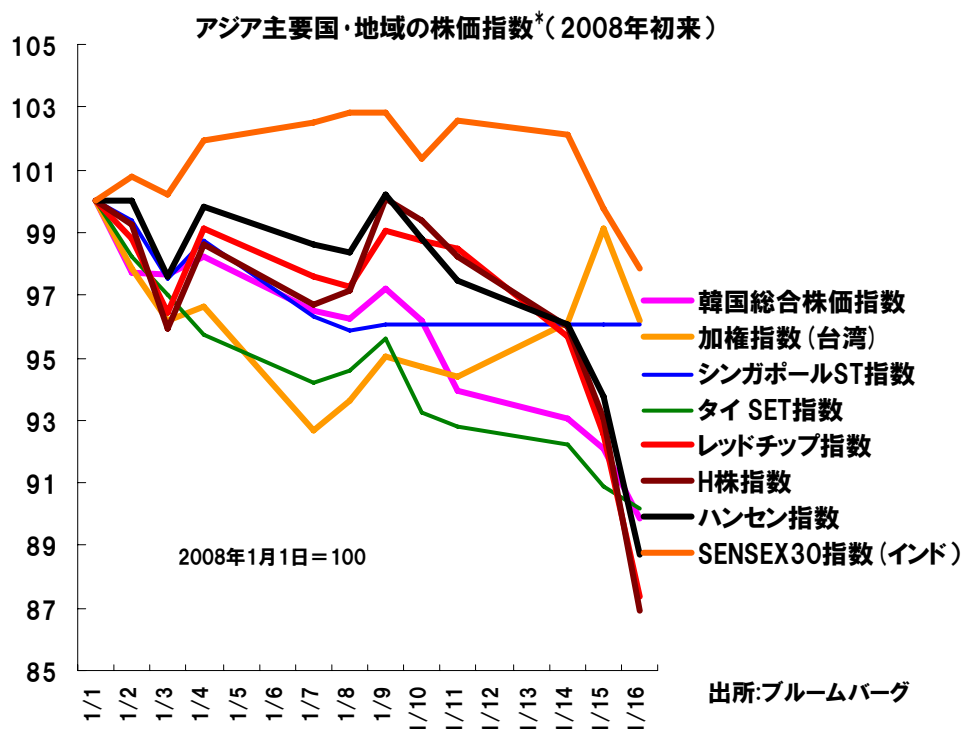


アジア株式市場の最近の動向

<ポイント>

- ・2008年初のアジア株式市場は米サブプライムローン問題による米景気下振れ懸念を織り込む展開が続いています。
- ・アジア主要国・地域のファンダメンタルズは依然として好調。今後は中国によるインフレリスクへの対処がポイントの一つです。
- ・アジア主要国・地域をはじめとする新興国市場が中長期的に魅力的な市場であるとの見方に変わりありません。



*アジア主要国・地域の株価指数とは、ハンセン中国企業株指数(H株)、香港ハンセン指数、ハンセン中国レッドチップ指数、台湾の加権指数、韓国総合株価指数、インドのSENSEX30指数、シンガポールFTSE ST指数、タイSET指数を指します。

注) 当資料 3 ページ目の『お取り扱いにおけるご注意』を必ずお読みください。

1. 米国発金融市場の動揺という外患にみまわれた年初のアジア株式市場

アジア主要国・地域の株式市場は年初来、押しなべて調整色の強い不安定な値動きが続いています。年初から 16 日までの間に、香港ハンセン指数は 12.1%安、H 株指数は 13.1%安、韓国総合株価指数は 8.5%安、台湾加権指数は 3.8%安等と下落しています。

米サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の深刻化とその影響による米国景気減速への懸念が高まっていることがその背景となっています。アジア株式市場はこの問題が世界の实体经济に及ぼす影響が明らかになるまで、今後数ヶ月間は不安定な値動きが続く可能性があると見られます。

2. 依然として好調が見込まれる 2008 年のアジア主要国・地域のファンダメンタルズ

アジア株式市場を取り巻く主要国・地域のファンダメンタルズは引き続き良好です。

中国では 11 月の消費者物価上昇率が前年同月比+6.9%となるなどインフレリスクへの対処が政府の最優先政策課題である状況が続いていますが、实体经济そのものは引き続き力強く成長しています。11 月の小売売上高は同 18.8%増となった他、12 月の輸出額は前年同月比 21.7%増になりました。一方、11 月の鉱工業生産指数は同 17.3%増とそれまでの伸び率よりやや緩やかなものとなっています。

インドでは、2006 年来の金融引締め効果が顕在化し始めてきた中で、経済は高いレベルで巡航速度を保っています。11 月の鉱工業生産指数は 10 月の前年同月比 11.8%増から減速して同 5.3%増にとどまり、RBI（インド準備銀行）による追加的金融引締め策が直ちにとられる可能性は当面後退しました。建設資材や耐久消費財の値上げの可能性は懸念材料ではありますが、インフレ率（WPI、前年比）は 3.5%前後に落ち着いています。

韓国の 12 月の生産者物価指数は原油価格の高騰により前年同月比 5.1%増と 3 年ぶりの高さとなりましたが、韓国中銀は無担保コール翌日物金利を 5%に据え置いています。

台湾の 12 月のインフレ率（CPI、前年同月比）は、+3.3%と落ち着いたものとなり、短期的には中央銀行による政策金利の引き上げの可能性は薄れています。一方、12 月の輸出は、11 月の前年同月比 11.8%増から同 19.8%増と、中国からの需要増を背景に市場予想を大幅に上回る高い伸び率となりました。

3. アジア株式市場の今後について

2007 年 7 月末から米サブプライムローン問題に端を発した金融混乱が続いてきましたが、マーケットの関心は欧米金融機関のサブプライムローン関連評価損計上の拡大や資本注入の報道から、企業収益や景気先行指標の悪化に対する懸念へと広がりを見せています。米国供給管理協会（ISM）が発表した 12 月の製造業部門景気指数は 47.7 と 50 の節目を割り込み、12 月の失業率は 11 月の 4.7%から 5.0%に悪化しています。12 月の米小売売上高は 11 月の前月比

1.2%増から同 0.4%減へと減速する等、サブプライムローン問題が個人消費に及ぼす影響が鮮明となってきました。

FRB（米連邦準備理事会）のバーナンキ議長は10日の講演会で大幅な追加利下げの可能性を示唆しましたが、世界の金融・資本市場の信用不安を払拭するには至っていません。

先進国経済の停滞期には新興国経済も影響を受け調整するというのが従来の流れでした。しかし、近年では、先進国経済の減速に対して新興国経済は高成長を持続しており、新興国の経済成長率での相対的な優位性が高まり、これらの国々の外的ショックに対する耐性も高まりつつあります。但し、アジア諸国・地域を始めとする新興国経済が先進国経済との「デカップリング」（経済の非連動化）をしつつあると判断するのは時期尚早であり、米国経済が変調すれば一定の影響を受けることは免れないと考えられます。

経済の力強い成長を背景として、アジア諸国・地域の株式市場は中長期的には依然として魅力的な市場であるという当社の見方に変わりはありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。